

事業費補助金調査票(表)

補助金名	議員研修事業交付金
------	-----------

担当課	議会事務局					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	01	01	01	10	— 05
事業名	議員活動に関する経費					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	600	千円
R1 予算額	600	千円
H30 決算額	450	千円
H29 決算額	450	千円
H28 決算額	600	千円
H27 決算額	450	千円
H26 決算額	600	千円

事業の趣旨・目的	<p>地方議会は地方公共団体の意思を決定する権限を有しており、広く多様な市民の意見や要望を把握し、議論することによって、市政の未来を創造することを担っている。</p> <p>本事業は、議会が成田市議会基本条例に基づき、議員の政策立案能力を向上させるため、広く各専門家を招いて研修会を開催する際の費用を補助することにより、議会の運営能力、議員の資質向上を図るものである。</p>	補助対象者・経費・補助率	<p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田市議会議員団 <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員の研修に係る経費 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定額600千円 ・(見直し後)補助対象経費の1/2(上限300千円) 																																				
開始年度	不明		<p>【国県等の補助率】</p> <p>市単補助事業のため、国県等の補助なし</p>																																				
根拠法令等	(市) 成田市議会基本条例		<p>【近隣自治体の補助率】</p> <p>近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない</p>																																				
留意事項																																							
決算内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">平成 30 年度決算額等 (単位:千円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>450</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち市補助金</td> <td>450</td> <td>3</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>うち国補助</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>うち県補助</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>自己負担</td> <td>0</td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)					金額	件数	割合	全体事業費	450			うち市補助金	450	3	100.0%	うち国補助	0		0.0%	うち県補助	0		0.0%	自己負担	0		0.0%	成果指標	<p>成果指標: 議員研修実施回数</p> <p>(単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	数値	平成30年度	3	平成29年度	3	平成28年度	4
平成 30 年度決算額等 (単位:千円)																																							
	金額	件数	割合																																				
全体事業費	450																																						
うち市補助金	450	3	100.0%																																				
うち国補助	0		0.0%																																				
うち県補助	0		0.0%																																				
自己負担	0		0.0%																																				
年度	数値																																						
平成30年度	3																																						
平成29年度	3																																						
平成28年度	4																																						

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	エ. その他市民の利益に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	多様な市民ニーズと社会情勢の変化に対応するため議員が政策提案する能力が求められる。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	いいえ	幅広い分野の専門家を招き、議員の政策立案能力をはじめとする資質向上を目的とした研修会を開催し、市政の諸課題に適切に対応するため、今後も議員研修の充実に努めるが、補助率については見直しを図りたい。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	いいえ	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	いいえ	対象経費や算定基準等の明記はないが、講師謝礼及び負担金のみの支出であり、明確にできるもの以外は支出していない。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	議員研修実施回数 H28:4回 H29:3回 H30:3回
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	行政制度に係る知識や議会運営に係るスキルを高めた。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費		はい
課題	・補助率が1/2を超えているが、明確な理由がない。		
最終評価	縮小		
評価者所見	議会独自で年に複数回の議員研修を実施している他市議会はほとんど無いが、成田市議会基本条例には、「議員研修の充実」が明記されている。議員の政策立案能力をはじめとする資質向上を目的に研修会を開催することは、大変意義のあるものだと考えているが、他市での実施状況を勘案し、補助率1/2に引き下げた。		